

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成28年
(2016年) 8月5日

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

第1984号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

正副会長が要望活動

―高木大臣、石破大臣などに要望―

岡下勝彦会長（高松市議会

要望項目）について。

会長

〔面談者（面談順）〕

〔要望参加者〕

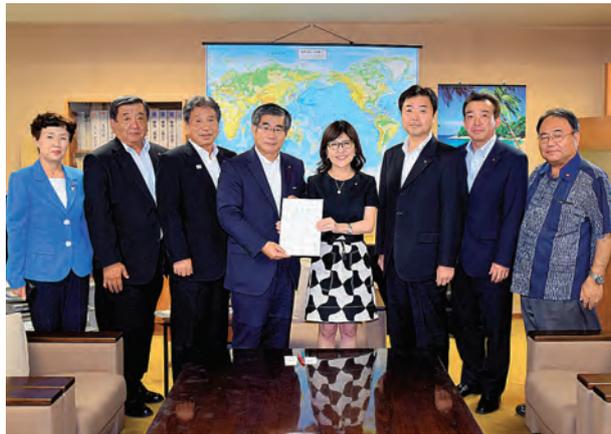
議長）はじめ正副会長らは7月20日、高木毅・復興大臣、石破茂・まち・ひと・しごと創生担当大臣、稲田朋美・自由民主党政務調査会長はじめ政府・与党の要職者らに面談し、要望書手交の上、要望を行った。

要望内容は、第92回定期総会で決定した会長提出決議（①地方創生の推進に関する決議②地方税財源の充実確保に関する決議③平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議④東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

①稲田朋美・自由民主党政務調査会長②高木毅・復興大臣③礒崎陽輔・参議院議員④伊藤達也・まち・ひと・しごと創生担当大臣⑤石破茂・まち・ひと・しごと創生担当大臣⑥福岡資麿・内閣府副大臣⑦二之湯智・参議院議員⑧金子万寿夫・衆議院議員⑨橋慶一郎・自由民主党総務部

▽岡下勝彦会長（高松市議会議長）▽岡田健一副会長（室蘭市議会議長）▽犬飼信雄副会長（松本市議会議長）▽田中守副会長（上尾市議会議長）▽永田雅紀副会長（広島市議会議長）▽金城徹副会長（那覇市議会議長）▽野嶋広子（和歌山市議会議長）

地方行政委員会への加入（下掲



①稲田自民党政調会長



②高木復興大臣



③礒崎参議院議員

※写真は面談順【2面にも写真】

地方行政委員会要望書（抜粋）

4 地方議会議員の被用者年金制度への加入について

地方分権の進展に伴い、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる。

一方で、最近の統一地方選挙においても投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、被用者年金制度に加入して基礎年金に上乗せの報酬比例部分のある年金制度とするなど、地方議会議員の年金制度に関する法整備を早急に行うよう強く要望する。

相次ぎ委員会を開催

7月14日の地方財政委員会をはじめとして、15日に地方行政委員会、社会文教委員会、20日に建設運輸委員会、22日に産業経済委員会、26日に国と地方の協議の場等に関する特別委員会が、それぞれ東京都内で委員会を開催した。国会对策委員会は8月8日に開催する予定。

今号では、地財委、社文委、地行委、建運委の会議・要望活動の概要などを掲載する。

7月14日の地方財政委員会をはじめとして、15日に地方行政委員会、社会文教委員会、20日に建設運輸委員会、22日に産業経済委員会、26日に国と地方の協議の場等に関する特別委員会が、それぞれ東京都内で委員会を開催した。国会对策委員会は8月8日に開催する予定。

要望事項の実現に向け、政府・与党、地元選出国會議員などに対し、要望活動を行った。「要望書」は、前年度委員会からの申し送り事項、第92回定期総会議決事項の委員会付託事項(3面参照)、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成している。

「平成28年熊本地震に関する要望書」は5委員会共通。総会議決事項(会長提出)の「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」(本紙1979号10面参照、5委員会共)

(3面から6面に掲載)。

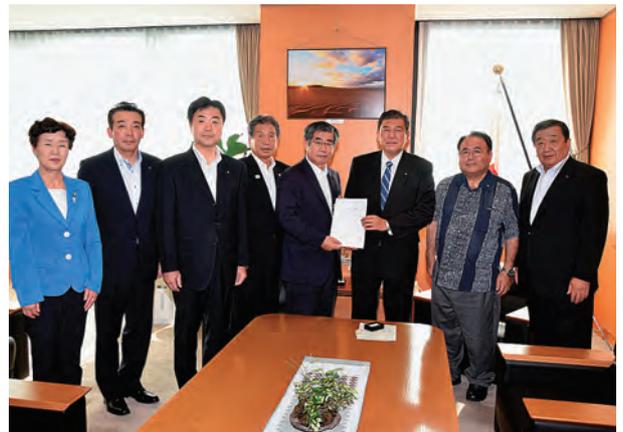
27年度から、地行委、地財委、社文委、産経委、建運委の各委員会には、会長指名により副会長がオブザーバーとして出席することとなっている。

地財委、地行委、社文委、建運委、産経委の5委員会では、「要望書」、「平成28年熊本地震に関する要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を決定し、委員会終了後には、

【3面へ続く】



④伊藤まち・ひと・しごと創生担当大臣補佐官



⑤石破まち・ひと・しごと創生担当大臣



⑦二之湯参議院議員



⑥福岡内閣府副大臣



⑨橘自民党総務部会長



⑧金子衆議院議員

第92回定期総会議決事項の委員会付託一覧

議決事項	委員会付託				
	建設運輸	産業経済	社会文教	地方財政	地方行政
【部会提出議決事項】					
1 東日本大震災からの早期復旧・復興について	○	○	○	○	○
2 東日本大震災に伴う復旧・復興支援について	○	○	○	○	○
3 原子力発電所事故災害への対応について	○	○	○	○	○
4 マイナンバー制度における統合端末の安定稼働及び住民基本台帳ネットワークシステムとカード管理システムの連携について			○		
5 北方領土問題の早期解決等について			○		
6 日米地位協定の抜本的な改定について			○		
7 社会保障・税番号制度、国民健康保険の都道府県化に係るシステム改修等の財政支援策を求める要望			○		
8 国による子ども医療費の無料化等の実施について			○		
9 介護従事者の養成に対する支援について			○		
10 地域医療を支える人材確保について			○		
11 C型肝炎新薬の影響による医療費増加に対する特別調整交付金での財政措置について			○		
12 後期高齢者医療保険料の軽減特例の見直しにかかる、低所得者に十分配慮した激変緩和措置の実施について			○		
13 2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火台への「火焰型土器」の採用と縄文文化の発信について			○		
14 環太平洋連携協定（TPP）協定交渉の大筋合意について				○	
15 農林水産業の振興対策について				○	
16 エネルギー源の多様化・高度利用について				○	
17 地球温暖化対策の拡充と広域連携の推進について				○	○
18 道路交通網の整備促進について					○
19 近畿北部地域の道路交通網整備について					○
20 山陰道の早期整備について					○
21 九州における高速交通網の整備促進について					○
22 並行在来線への支援措置について					○
23 北陸新幹線の整備促進について					○
24 JR三江線存続のための緊急支援策について					○
25 地域公共交通への支援及び総合交通ネットワークの整備促進について					○
【会長提出議決事項】					
1 地方創生の推進に関する決議	○	○	○	○	○
2 地方税財源の充実確保に関する決議			○		
3 平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議	○	○	○	○	○
4 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議	○	○	○	○	○

【2面から続く】
管として付託（左掲）を要望書としたもの。
「東日本大震災に関する要望書」（要望項目は下掲）も5委員会共通。①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」②「東日本大震災からの早期復旧・復興について」③「原子力発電所事故災害への対応について」からなる。①は、同名の総会議決事項（会長提出）本紙1979号9面参照。②は、同名の総会議決事項（東北部会提出）と東日本

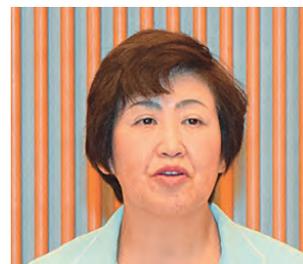
大震災に伴う復旧・復興支援について（関東部会提出）を合わせて作成。③は、同名の総会議決事項（東北部会提出）。これらの総会議決事項は全て5委員会共管として付託されたもの（左掲）。
5委員会が決定した要望書は、本会ホームページに掲載している。
また、各委員会では、関係省庁から講師を招き、説明を聴取している。講師説明の内容を含め、各委員会の会議概要は8月末に全市へ発送する。

東日本大震災に関する要望書
①東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（本紙1979号9面参照）
②東日本大震災からの早期復旧・復興（①復旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した財政支援等②被災者の生活再建支援等③地域産業の復旧・復興に対する支援④公共施設等の復旧・再整備⑤被災者に対する社会保障等⑥医療機関に対する支援等⑦今後の防災対策等）
③原子力発電所事故災害への対応（①復旧・復興の加速に

向けた予算の確保等②除染の推進・汚染廃棄物等の処理③中間貯蔵施設の早期完成と除

染土壌等の早期搬出④原発廃炉に向けた取り組み⑤健康管理体制の充実⑥道路交通網等

第140回地方財政委員会



挨拶する重松委員長

地方財政委員会（委員長＝重松恵美子・八尾市議会議長）は7月14日、正副委員長会議の後、都道府県会館で第140回委員会を開催した。委員会では、冒頭に重松委員長から「平成29年度税制改正について、地方税制の拡充



挨拶する田中副会長

強化を求めるとともに、地方財政対策については、地方一般財源総額の充実確保を強く要望していく」などの挨拶があった。続いて、オブザーバーとして出席した田中守副会長（上尾市議会議長）が挨拶。講師説明の後、委員会に関する会則・規程等、次いで、事務報告を了承し、協議に入った。

のインフラ整備⑦原子力損害賠償の確実な実施⑧被災者支援）

協議では、「平成29年度地方財政対策に関する要望書」（要望項目は4面参照）、「平成28年熊本地震に関する要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。会議終了後、重松委員長、長内信平副委員長（滝沢市議

【4面へ続く】

【3面から続く】



委員会の模様

会議長)、原田龍五副委員長(倉敷市議会議長)は榊屋敬悟・公明党総務部会長、林崎理・総務省自治税務局長らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。所管事項では、特に、地方税制の拡充強化、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保について、要望した。他の委員も地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

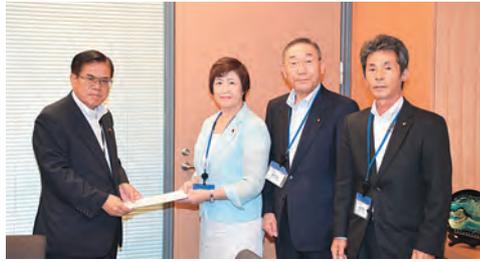
なお、講師説明では、前田一浩・総務省自治財政局財政課長から「地方財政をめぐる最近の動向について」、川窪俊広・同省自治税務局都道府県税課長から「地方税制をめぐる最近の動向について」と題する説明を聴取した。

地方税財政対策に関する要望項目

①平成29年度税制改正等(①重点要望事項②地方税源等の充実確保③政令指定都市・中核市・施行時特例市に対する税制上の特例措置の充実④非



林崎自治税務局長



榊屋公明党総務部会長

第144回地方行政委員会

地方行政委員会(委員長 市村文男・小美玉市議会議長)は7月15日、海運ビルで正副委員長会議の後、第144回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に市村委員長から「議長への議会招集権付与をはじめ、さらなる地方議会の権能強化を引き続き強く求めていく。会議では、地方創生の推進、消防防災体制の充実強化、過疎地域の自立促進など山積する課題に対応した要望書案について協議する」などの挨拶があった。続いて、講師説明の後、委員会に関する会則・規程等、次

課税等特別措置等の整理合理化⑤政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大⑥地方税法の改正時期)

※重点要望事項は、第92回定期総会議決事項のうち「地方税財源の充実確保に関する決議」のうち「2 平成29年度税制改正について(本紙1979号10面参照)」の内容に、社会保障施策の必要財源の確保、法人住民税法人税割の交付税原資化をさらに進める場合の慎重な検討などを加

えている。

②平成29年度地方財政対策(①重点要望事項②地方財源の充実確保③合併算定替等④「地方共有税」への変更⑤地方自治体の財政運営の予見可能性向上⑥国による確実な財政措置の実施等⑦「国と地方の協議の場」の活用)

※重点要望事項は、第92回定期総会議決事項のうち「地方税財源の充実確保に関する決議」のうち「1 平成29年度地方財政対



挨拶する市村委員長

いで、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「要望書」(要望項目は下掲・5面)、「平成28年熊本地震に関する要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。

会議終了後、市村委員長、

策について(本紙1979号10面参照)の内容に、トップランナー方式を含む歳入歳出効率化の議論の際、地方交付税の財源保障機能を損なわれないようにすることなどを加えている。

③地方創生の推進(①まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保②地方創生推進交付金等の弾力的な運用③地方への分散を促進する誘導的な施策の推進④地方分権改革の1層の促進等)



委員会の模様

吉村俊幸副委員長(北海道・伊達市議会議長)、房安光副委員長(鳥取市議会議長)は佐藤文俊・総務事務次官、安田充・総務省自治行政局長らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。所管事項では、特に、地方議会

④平成29年度地方債計画(①地方債資金の確保②公的資金補償金免除繰上償還の再実施③合併特例債の制度拡充④緊急防災・減災事業債の恒久化等⑤起債対象事業の拡大等)

⑤地方公営企業(①公営企業操出金等の所要額確保②地方公営企業に対する財政措置の充実)

⑥国庫補助負担金(①国庫補助負担金の廃止等②直轄事業負担金制度の抜本的見直し)

の権能強化、地方議会議員の被用者年金制度への加入について、要望した。他の委員らも地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、境勉・総務省自治行政局行政課長から「地方行政をめぐる最近の動向」と題する説明を聴取した。

地方行政関連施策に関する要望項目

①地方分権改革の推進(①義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲等②国の出先機関改革③国と地方の協議の場における実効性のある運営)

②地方創生の推進(①まち・

【5面へ続く】



安田自治行政局長



佐藤総務事務次官

【4面から続く】
 ひと・しごと創生事業費の安定的確保②地方創生推進交付金の弾力的な運用③地方への分散を促進する誘導的な施策の推進④地方分権改革の一層の促進等)
 ③地方議会の権能強化等(①更なる地方議会の権能強化②地方議会議員選挙における法定ヒラ頒布の制度化)
 ④地方議会議員の被用者年金



塩崎厚生労働大臣

社会文教委員会(委員長 山内孝二・東温市議会議員)

第156回社会文教委員会

塩崎厚生労働大臣に要望

は7月15日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第156回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に山内委員長から「地域医療施策について、地域医療の充実を引き続き要望していく。医療保険制度については、特に国民健康保険制度の安定的な運営、文教施策については、教育予算総額の拡充などを求めている

制度への加入
 ⑤消防防災体制の充実強化(①消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化②消防防災通信ネットワークの充実強化③消防団の充実強化④消防広域化事業に対する財政措置の充実強化)
 ⑥過疎地域の自立促進(①過疎地域に対する財政措置の充実②過疎地域への税制上の配慮)

⑦合併市町村に対する支援の拡充(合併市町村に対する財政措置の充実等)
 ⑧社会保障・税番号制度導入に係る取組強化(①個人番号カードの円滑交付のための取組強化②情報連携に向けた対応に対する財政措置の拡充③制度の周知徹底等)
 ⑨基地対策関係予算の確保等(①基地交付金・調整交付金の所要額確保等②基地周辺対

策経費の所要額確保③米軍機による低空飛行訓練の中止)
 ⑩治安対策の強化等(①治安対策の強化②拉致問題の全容解明と早期解決)
 ⑪北方領土返還(①早期返還の実現、北方領土隣接地域の振興対策)
 ⑫竹島の領有権確立
 ⑬日米地位協定の抜本的な改定
 ⑭人権救済制度の確立



挨拶する山内委員長

く」などの挨拶があった。続いて、講師説明の後、委員会に関する会則・規程等、次いで、事務報告を了承し、協議に入った。
 協議では、「要望書」(要望項目は下掲・6面)、「東日本大震災に関する要望書」、「平成28年熊本地震に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。
 会議終了後、山内委員長、大矢副委員長(青森市議会

議長)、石田善秋副委員長(焼津市議会議員)は塩崎恭久・厚生労働大臣に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。所管事項では、特に、①医師不足・偏在対策等②国民健康保険制度について要望。①では、バランスのとれた医師育成方策の確立、医師確保のための緊急かつ実効性のある支援措置、②では、29年度からの後期高齢者支援金への全面総報酬制導入で生じる国費1700億円の確実な投入、子どもの医療費に係る地方単独事業への減額措置の廃止を要望した。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。
 なお、講師説明では、度山徹・厚生労働省参事官(社会保障担当)から「社会保障施策の最近の動向について」、高野智志・文部科学省大臣官房政策課専門官から「文教施策の最近の動向について」と題する説明を聴取した。

社会文教施策に関する要望項目

- ①地方創生の推進(①まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保②地方創生推進交付金等の弾力的な運用③地方分権改革の一層の促進等)
- ②地域医療施策(①医師不足・偏在対策等②救急医療の確保・充実③自治体病院への財政措置等)
- ③保健衛生施策等(①薬物乱用防止対策②感染症対策③定期予防接種④がん検診の推進⑤ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種⑥食品安全対策⑦水道事業⑧自殺防止対策)
- ④医療保険制度(①医療制度改革②国民健康保険制度③後期高齢者医療制度)
- ⑤介護保険制度(①制度改正②低所得者対策③介護サービスの基盤整備④人材の確保・介護従事者の養成⑤財政運営)
- ⑥少子化対策等(①子ども子育て施策②子育て世代への



委員会の模様

【6面へ続く】

【5面から続く】
 支援③放課後児童対策④不妊治療への財政措置
 ⑦雇用対策(①地域雇用対策②若年者雇用対策③新たな雇用創出事業の実施)
 ⑧社会福祉施策(①障害者施策②認知症対策③生活保護制度・生活困窮者自立支援制度④年金制度の運用⑤被災者の救助・支援制度の見直し)

⑨環境保全施策(①地球温暖化対策②廃棄物処理対策③容器包装リサイクル制度④家電リサイクル制度⑤海岸漂着物対策⑥アスベスト対策⑦皮革排水処理施設⑧原子力発電所事故への対応⑨放射性物質モニタリング)
 ⑩文教施策(①教育予算の拡充②教職員等の人材と財源の充実確保③少人数教育の推進)

④特別支援教育⑤いじめ対策の推進⑥公立学校施設の耐震化⑦学校施設の老朽化に伴う改造事業の補助制度の充実⑧食物アレルギー事故防止対策⑨栄養教諭・学校栄養職員の増員による食育の充実⑩2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備)

第156回建設運輸委員会

建設運輸委員会(委員長 伊藤聖一・坂井市議会議長)は7月20日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第156回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に伊藤委員長から「自然災害対策では、東日本大震災に関する復旧・復興事業施策の充実強化と原子力発電所事故災害への対応、平成28年熊本地震からの復旧・復興に万全の措置などを求めるほか、各種交通基盤整備都市基盤整備、観光立国の推進について要望していく」などの挨拶があった。続いて、講師説明の後、委員会に関する会則・規程等、次いで、事務報告を了承し、協議に入った。



挨拶する伊藤委員長

た。

協議では、「要望書」(要望項目は下掲)、「東日本大震災に関する要望書」、「平成28年熊本地震に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。

協議終了後、伊藤委員長、二石博昭副委員長(箕面市議会議長)、浦博宣副委員長(柳川市議会議長)は森昌文・国土交通省技監、山田邦博・同省水管理・国土保全局長、石川雄一・同省道路局長らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。森技監には、特に、高速道路のミッシングリンク解消と暫定2車線区間の4車線化の速やかな実現、水害・土砂災害対策、平成28年熊本地震からの復旧・復興、東日本大震災からの



委員会の模様



森技監

復旧・復興を要望した。また、山田水管理・国土保全局長には、水害・土砂災害対策、石川道路局長には高速道路のミッシングリンク解消などを要望した。他の委員らも地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、高田龍・国土交通省総合政策局政策課政策調査室長から「今後の国土交通行政について」、林俊行・内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)から「最近の災害対策の取組について」と題する説明を聴取した。

建設運輸施策に関する要望項目

①地方創生の推進(①まち・



山田水管理・国土保全局長

ひと・しごと創生事業費の安定的確保②地方創生推進交付金等の弾力的な運用③地方分権改革の一層の促進等)
 ②自然災害対策の推進(①地震・津波対策②災害時の情報伝達等の充実強化③治山・治水対策④災害復旧・復興支援)

③各種交通基盤整備の推進(①道路の整備促進②新幹線鉄道の整備促進③地方鉄道等に対する支援④地域公共交通に対する支援策の強化⑤地方航空路線の整備促進⑥港湾の整備推進⑦離島航路・航空路に対する支援)
 ④都市基盤整備の推進(①社会インフラ整備の推進②中心市街地活性化の推進③都市公園の整備推進④郵便局サービスの維持⑤2020年東京オ



石川道路局長

リンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備)
 ⑤観光立国の推進(①訪日外国人の増加に向けた施策②魅力ある観光地域づくりの促進)

新庁舎落成

▽秋田市(秋田県)
 ☎018-8888-5782
 FAX018-8888-5783
 住所は変更なし

8月5日現在の都市数	
813団体	
うち	
指定都市	20市
中核市	47市
施行時特例市	37市
一般市	686市
特別区	23区